

三十三総研 第 59 回経営者アンケート
～2025 年度上期景況実績と 2025 年度下期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
＜製造業＞	4
＜建設業、非製造業＞	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
＜製造業＞	8
＜建設業、非製造業＞	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
＜製造業＞	12
＜建設業、非製造業＞	14
5. 経営判断	16
6. 2025 年度下期の展望	18
7. 特別調査	
～賃金等の引上げの状況について～	20
8. 経営者の声	23

第 59 回経営者アンケート ～2025 年度上期景況実績と 2025 年度下期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 59 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,739先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2025年8月下旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,739票

回収数 601票（回収率 34.6%）

<地域別>

北勢地域	364社	60.6%
中勢地域	125	20.8
伊賀地域	34	5.7
南勢地域	68	11.3
東紀州地域	10	1.7
合 計	601	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	144社	24.0%
基礎素材型製造業	36	6.0
パルプ・紙・木材	7	1.2
石油・化学	3	0.5
窯業・土石製品	4	0.7
鉄・非鉄	5	0.8
金属製品	17	2.8
加工組立型製造業	79	13.1
一般・精密機械	16	2.7
電気機械	5	0.8
自動車関連	18	3.0
その他製造	40	6.7
生活関連型製造業	29	4.8
食料品	18	3.0
繊維品	7	1.2
出版・印刷	4	0.7
建設業	139	23.1
非製造業	318	52.9
運輸・通信業	38	6.3
小売業	43	7.2
卸売業	59	9.8
不動産業	17	2.8
電気・ガス・水道	31	5.2
その他サービス業	127	21.1
その他	3	0.5
合 計	601	100.0

第 59 回経営者アンケート ～2025 年度上期景況実績と 2025 年度下期見通し～

調査結果の要約

【 県内景気 】

- ・県内景気判断 D.I.値 (注)は 13 半期連続のマイナスとなり、マイナス幅が拡大(▲14.8→▲26.5)したことで2半期ぶりに悪化した。先行きについては、2025 年度下期の D.I.値はマイナス幅が縮小(▲26.5→▲18.2)し、経営者の景況感は改善する見通し。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

【 業界景気 】

- ・業界景気判断 D.I.値は、製造業が 13 半期連続でマイナスとなり、2半期連続で悪化(▲26.6→▲31.2)、建設業が 13 半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲9.3→▲30.3)、非製造業が 15 半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲15.4→▲19.5)した。先行きについて、製造業、建設業、非製造業でそれぞれマイナス幅が縮小(製造業:▲31.2→▲20.1、建設業:▲30.3→▲15.9、非製造業:▲19.5→▲12.5)する見通し。

【 自社の業況 】

- ・売上高の D.I.値は、製造業が2半期ぶり、非製造業が3半期連続で改善(製造業:▲1.5→+2.8、非製造業:+11.9→+17.6)した一方、建設業が2半期ぶりに悪化(+3.3→▲5.8)してマイナスに転じた。先行きについて、売上高 D.I.値は、製造業、非製造業はともにプラス幅が縮小(製造業:+2.8→+2.1、非製造業:+17.6→+6.9)し、建設業ではマイナス幅が拡大(▲5.8→▲6.4)する見通し。
- ・利益状況の D.I.値は、製造業が3半期ぶり、建設業が2半期連続で改善(製造業:▲14.0→▲6.2、建設業:▲2.6→▲0.7)となった一方、非製造業が2半期ぶりに悪化(+0.7→▲3.2)した。先行きについて、利益状況 D.I.値は、製造業がマイナス幅が縮小(▲6.2→▲1.4)する一方、建設業、非製造業はマイナス幅が拡大(建設業:▲0.7→▲11.5、非製造業:▲3.2→▲4.1)する見通し。

【 経営判断 】

- ・設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに減少(39.0%→38.6%)。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少(6.3%→5.2%)。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少(46.3%→43.3%)した。

【 2025 年度下期の展望 】

- ・「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少(17.7%→15.1%)、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期連続で増加(45.2%→45.3%)、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(35.8%→39.6%)した。

【 特別調査 ～コストの変動、価格転嫁の状況について～ 】

- ・賃金等の引上げ実績(2024 年度・2025 年度いずれか直近の実績)について、引上げを「実施した」企業の割合は 89.2%となった。
- ・賃金等の引上げ予定(2025 年度・2026 年度いずれか直近の予定)について、引上げを「実施予定」の企業の割合は 87.5%となった。
- ・賃金等の引上げをする(予定を含む)理由について、「最低賃金引上げに対応」と回答した割合が 75.3%と最も高くなった。
- ・賃金等の引上げをしない(予定を含む)理由について、「景気の先行きが不透明」と回答した企業の割合が 56.2%と最も多くなった。
- ・賃金等の引上げを拡大・継続する際に重要となる要素について、「労働生産性の向上」と回答した企業の割合が 62.3%と最も高くなった。

1. 県内景気

【ポイント】

2025 年度上期の県内景気判断 D.I.値はマイナス幅が拡大して、2半期ぶりに悪化、し、13 半期連続のマイナスとなった。先行きについては、2025 年度下期の D.I.値はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通し。

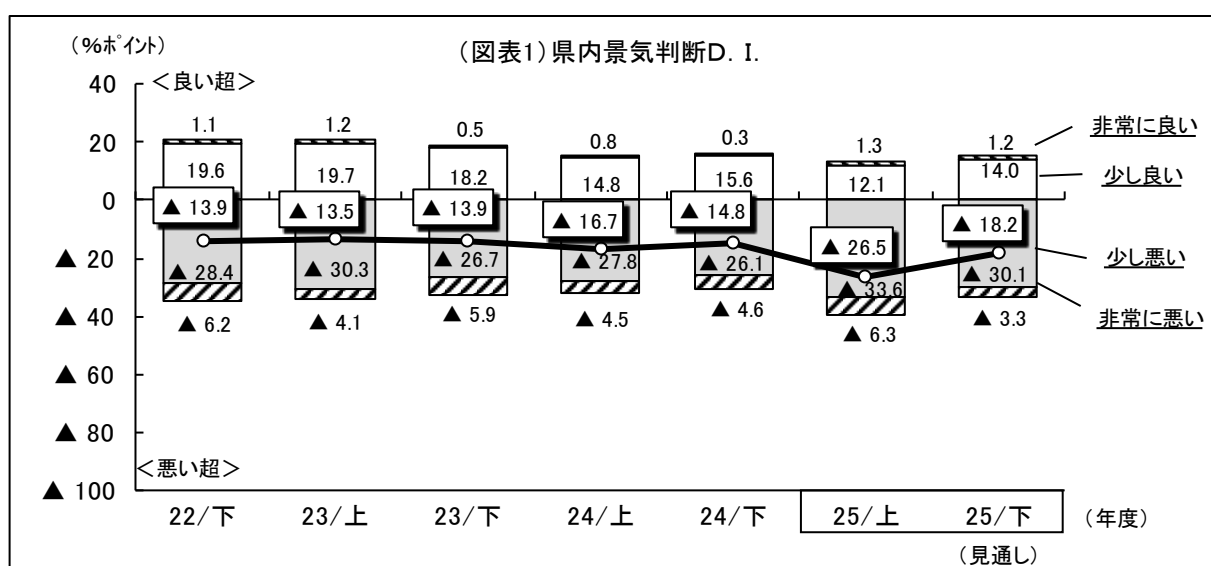
【 2025 年度上期(当期)実績 】

2025 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 13.4%、「悪い」「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 39.9%で、D.I.値は▲26.5 と 13 半期連続のマイナスとなった。

2024 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「悪い」とみる企業の割合が 9.2 ポイント増加(30.7%→39.9%)し、「良い」とみる企業の割合が 2.5 ポイント減少(15.9%→13.4%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期ぶりに悪化(▲14.8→▲26.5)した。

【 2025 年度下期(来期)見通し 】

2025 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合が 1.8 ポイント増加(13.4%→15.2%)し、「悪くなる」「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合が 6.5 ポイント減少(39.9%→33.4%)するため、D.I.値は 8.3 ポイント改善(▲26.5→▲18.2)して、経営者の景況感は改善する見通し。



2. 業 界 景 気

<製造業>

【ポイント】

製造業の景気判断D.I.値はマイナス幅が拡大して2半期連続で悪化し、13半期連続のマイナスとなった。先行きについては、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通し。

【 2025 年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 15.3%、「悪い」とみる企業の割合は 46.5%で、D.I.値は▲31.2 と 13 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「悪い」とみる企業の割合が 0.4 ポイント縮小(46.9%→46.5%)したものの、「良い」とみる企業の割合が 5.0 ポイント減少(20.3%→15.3%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期連続で悪化(▲26.6→▲31.2)した。

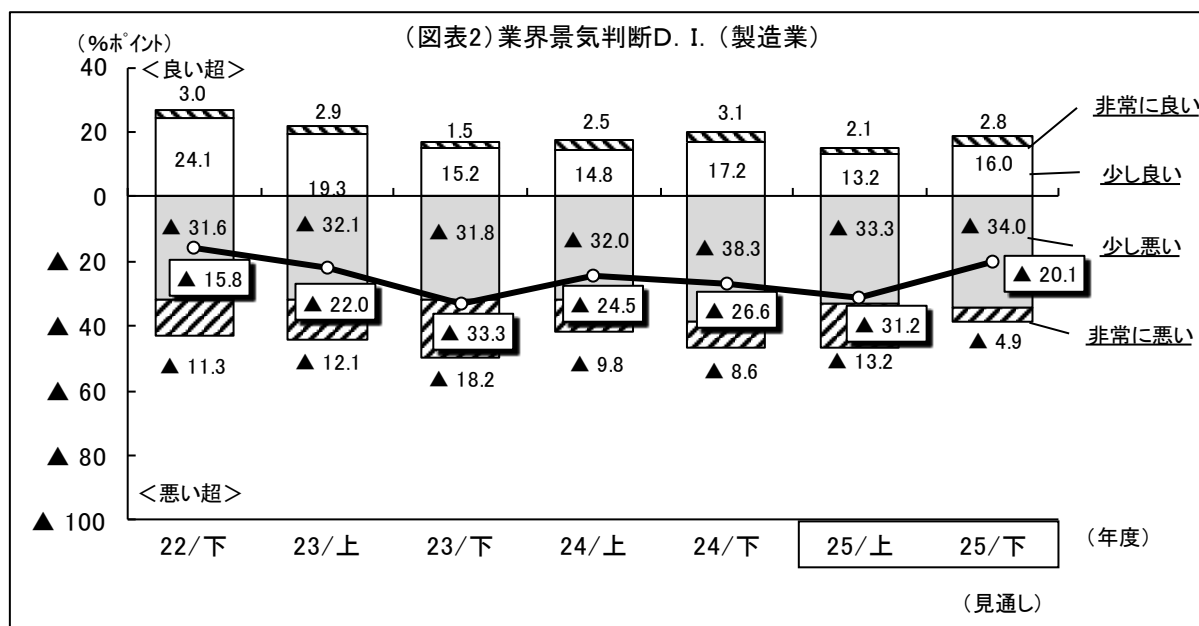
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲36.1)が前期に比べ 4.4 ポイント改善したものの、加工組立型(D.I.値▲30.3)が同 10.6 ポイント、生活関連型(D.I.値▲27.6)が同 2.6 ポイント悪化した。

【 2025 年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 3.5 ポイント増加(15.3%→18.8%)、「悪くなる」とみる企業の割合が 7.6 ポイント減少(46.5%→38.9%)するため、D.I.値は 11.1 ポイント改善(▲31.2→▲20.1)する見通し。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲30.6)が当期に比べ5.5ポイント、加工組立型(D.I.値▲19.0)が同 11.3 ポイント、生活関連型(D.I.値▲10.3)が同 17.3 ポイント改善する見通し。

さらにその内訳をみると、基礎素材型では石油・化学(D.I.値▲66.7)が当期に比べて 66.7 ポイント悪化した一方、鉄・非鉄(D.I.値±0.0)が同 60.0 ポイント、金属製品(D.I.値±0.0)が同 23.5 ポイントそれぞれ改善する見通し。加工組立型では電気機械(D.I.値±0.0)が同 60.0 ポイント、自動車関連(D.I.値▲27.8)が同 11.1 ポイントそれぞれ改善する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値▲5.6)が同 5.5 ポイント、出版・印刷(D.I.値+25.0)が同 100.0 ポイントそれぞれ改善する見通し。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(％ポイント)							
業 種	23/下	24/上	24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 24.8 (▲ 16.0)	▲ 8.5	▲ 15.1	+ 9.7
製造業	▲ 33.3	▲ 24.5	▲ 26.6	▲ 31.2 (▲ 21.9)	▲ 4.6	▲ 20.1	+ 11.1
基礎素材型製造業	▲ 38.2	▲ 39.1	▲ 40.5	▲ 36.1 (▲ 35.1)	+ 4.4	▲ 30.6	+ 5.5
ハルプ・紙・木材	▲ 83.3	▲ 75.0	▲ 40.0	▲ 71.5 (▲ 20.0)	▲ 31.5	▲ 85.7	▲ 14.2
石油・化学	33.3	50.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	▲ 66.7	▲ 66.7
窯業・土石製品	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 25.0 (▲ 80.0)	+ 75.0	▲ 75.0	▲ 50.0
鉄・非鉄	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 60.0 (▲ 20.0)	▲ 40.0	0.0	+ 60.0
金属製品	▲ 44.4	▲ 21.8	▲ 35.0	▲ 23.5 (▲ 35.0)	+ 11.5	0.0	+ 23.5
加工組立型製造業	▲ 32.8	▲ 23.7	▲ 19.7	▲ 30.3 (▲ 22.5)	▲ 10.6	▲ 19.0	+ 11.3
一般・精密機械	▲ 64.7	▲ 50.0	▲ 43.8	▲ 43.8 (▲ 18.8)	0.0	▲ 37.5	+ 6.3
電気機械	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 60.0 (0.0)	▲ 40.0	0.0	+ 60.0
自動車関連	▲ 25.0	23.1	▲ 7.1	▲ 38.9 (▲ 21.5)	▲ 31.8	▲ 27.8	+ 11.1
その他製造	▲ 16.7	▲ 25.1	▲ 14.0	▲ 17.5 (▲ 27.8)	▲ 3.5	▲ 10.0	+ 7.5
生活関連型製造業	▲ 28.0	5.6	▲ 25.0	▲ 27.6 (5.0)	▲ 2.6	▲ 10.3	+ 17.3
食料品	▲ 6.6	45.5	0.0	▲ 11.1 (14.2)	▲ 11.1	▲ 5.6	+ 5.5
繊維品	▲ 66.7	0.0	▲ 66.7	▲ 42.9 (0.0)	+ 23.8	▲ 42.9	0.0
出版・印刷	▲ 57.2	▲ 80.0	▲ 100.0	▲ 75.0 (▲ 33.4)	+ 25.0	25.0	+ 100.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

＜建設業、非製造業＞

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は2半期ぶりに悪化して、13 半期連続のマイナスとなった。また、非製造業の景気判断 D.I.値も2半期ぶりに悪化し、15 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期は建設業、非製造業とも D.I.値はマイナス幅が縮小して改善する見通し。

【 2025 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 14.3%、「悪い」とみる企業の割合は 44.6%で、D.I.値は▲30.3 と 13 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 7.1 ポイント減少(21.4%→14.3%)し、「悪い」とみる企業の割合が 13.9 ポイント増加(30.7%→44.6%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期ぶりに悪化(▲9.3→▲30.3)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 17.6%、「悪い」とみる企業の割合は 37.1%で、D.I.値は▲19.5 と 15 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 2.0 ポイント減少(19.6%→17.6%)し、「悪い」とみる企業の割合が 2.1 ポイント増加(35.0%→37.1%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期ぶりに悪化(▲15.4→▲19.5)した。

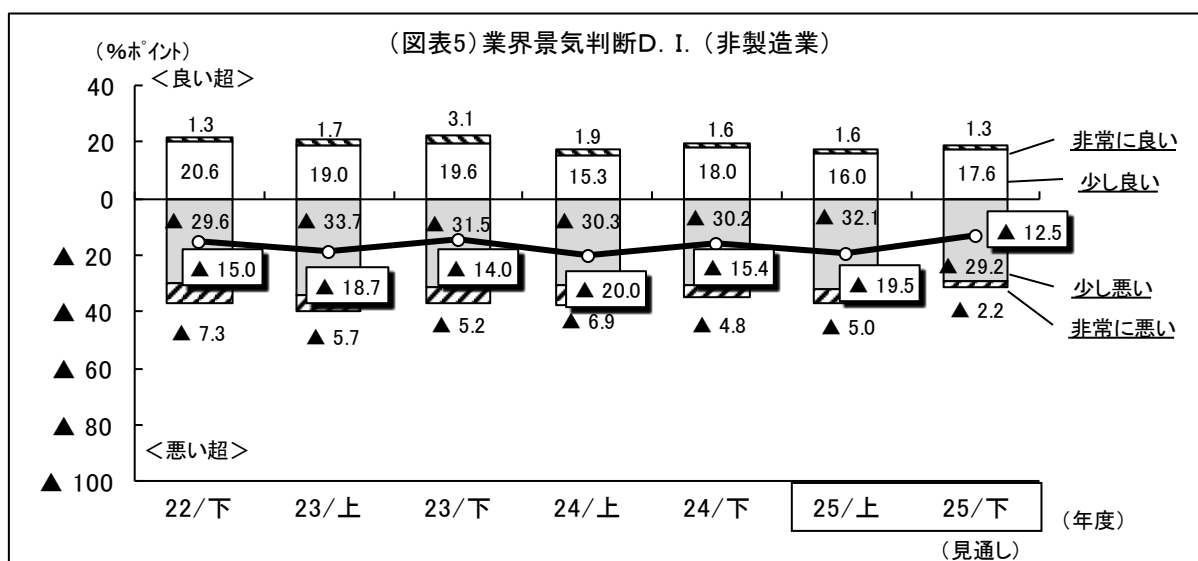
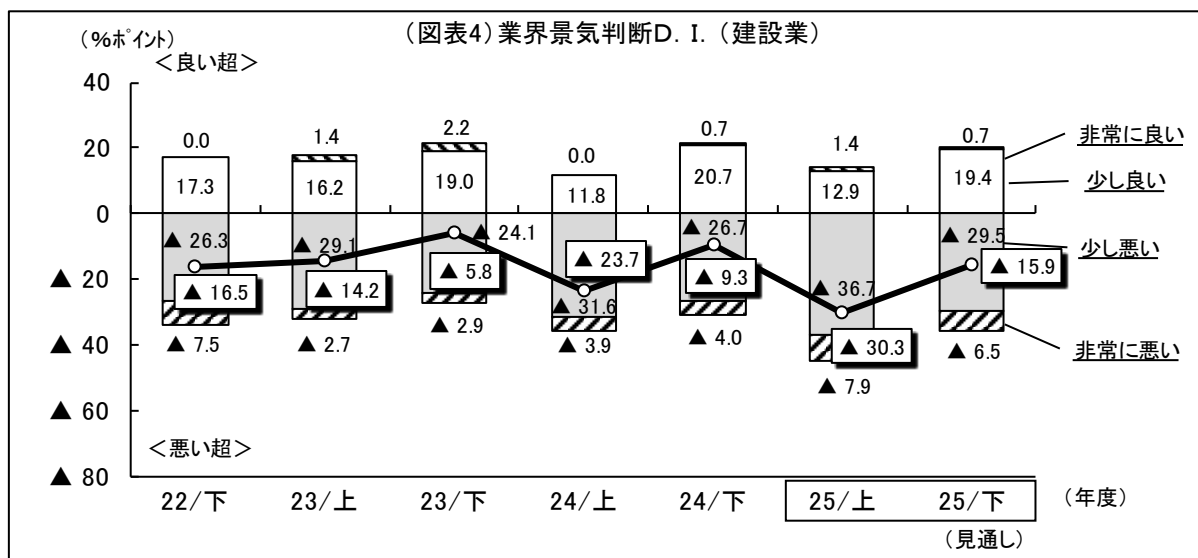
非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値▲23.2)が前期に比べ同 9.3 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲13.4)が同 2.7 ポイントそれぞれ改善した一方、運輸・通信業(D.I.値▲15.9)が同 10.8 ポイント、卸売業(D.I.値▲44.1)が同 23.7 ポイント、不動産業(D.I.値▲11.8)が同 7.5 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2025 年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.8 ポイント増加(14.3%→20.1%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 8.6 ポイント減少(44.6%→36.0%)するため、D.I.値は 14.4 ポイント改善(▲30.3→▲15.9)する見通し。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 1.3 ポイント増加(17.6%→18.9%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 5.7 ポイント減少(37.1%→31.4%)するため、D.I.値は 7.0 ポイント改善(▲19.5→▲12.5)する見通し。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲17.7)が当期に比べ 5.9 ポイント悪化する一方、運輸・通信業(D.I.値+0.1)が同 16.0 ポイント、小売業(D.I.値▲16.3)が同 6.9 ポイント、卸売業(D.I.値▲23.7)が同 20.4 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲10.3)が同 3.1 ポイントそれぞれ改善する見通し。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業 種	(％ポイント)						
	23/下	24/上	24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 24.8 (▲ 16.0)	▲ 8.5	▲ 15.1	+ 9.7
建設業	▲ 5.8	▲ 23.7	▲ 9.3	▲ 30.3 (▲ 24.0)	▲ 21.0	▲ 15.9	+ 14.4
非製造業	▲ 14.0	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 19.5 (▲ 9.6)	▲ 4.1	▲ 12.5	+ 7.0
運輸・通信業	▲ 33.3	▲ 8.9	▲ 5.1	▲ 15.9 (10.2)	▲ 10.8	0.1	+ 16.0
小売業	▲ 11.9	▲ 19.5	▲ 32.5	▲ 23.2 (▲ 15.0)	+ 9.3	▲ 16.3	+ 6.9
卸売業	▲ 37.5	▲ 53.0	▲ 20.4	▲ 44.1 (▲ 22.5)	▲ 23.7	▲ 23.7	+ 20.4
不動産業	▲ 17.7	▲ 8.4	▲ 4.3	▲ 11.8 (8.8)	▲ 7.5	▲ 17.7	▲ 5.9
その他サービス業	▲ 0.9	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 13.4 (▲ 19.3)	+ 2.7	▲ 10.3	+ 3.1
その他	▲ 66.6	0.0	0.0	33.3 (40.0)	+ 33.3	66.7	+ 33.4

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

製造業は、売上高 D.I.値が2半期ぶりに改善して、2半期ぶりのプラスとなった。また、利益状況 D.I.値は3半期ぶりに改善したものの、13 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高 D.I.値は悪化する一方、利益状況 D.I.値はマイナス幅が縮小する見通し。

【 2025 年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 36.1%、「減少した」とみる企業の割合は 33.3%で、D.I.値は+2.8 と2半期ぶりにプラスとなった。前期に比べ、「減少した」とみる企業の割合が 0.5 ポイント増加(32.8%→33.3%)したものの、「増加した」とみる企業の割合が 4.8 ポイント増加(31.3%→36.1%)したため、D.I.値は2半期ぶりに改善(▲1.5→+2.8)した。

同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 27.8%、「悪くなった」とみる企業の割合は 34.0%で、D.I.値は▲6.2 と13 半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が 5.1 ポイント増加(22.7%→27.8%)し、「悪くなった」とみる企業の割合が 2.7 ポイント減少(▲36.7%→▲34.0%)したため、D.I.値は改善(▲14.0→▲6.2)となった。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値▲25.0)が前期に比べ 16.9 ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値+3.8)が同 8.0 ポイント、生活関連型(D.I.値+34.5)が同 14.5 ポイント改善した。

同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値▲25.0)は前期に比べ 2.0 ポイント、加工組立型(D.I.値▲5.1)が同 3.3 ポイント、生活関連型(D.I.値+13.8)が同 23.8 ポイント、それぞれ改善した。

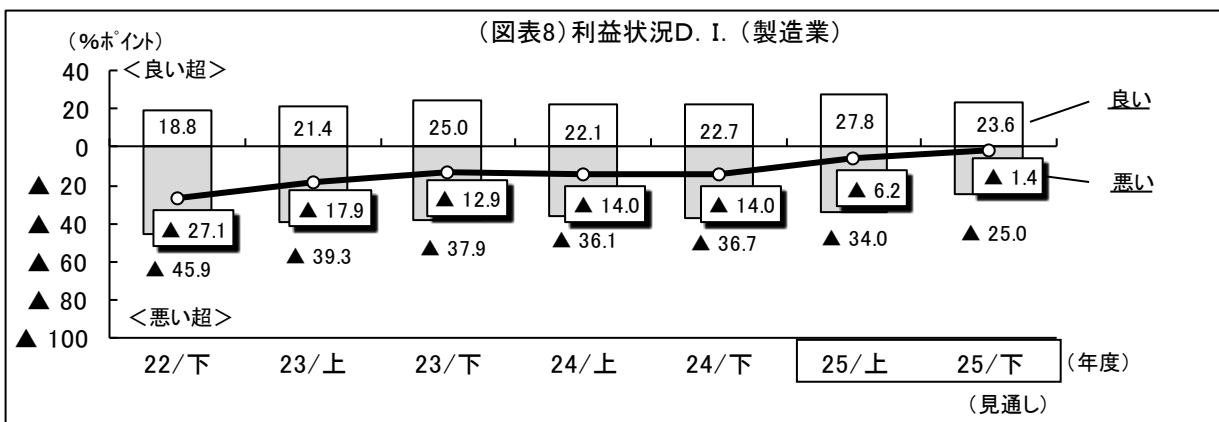
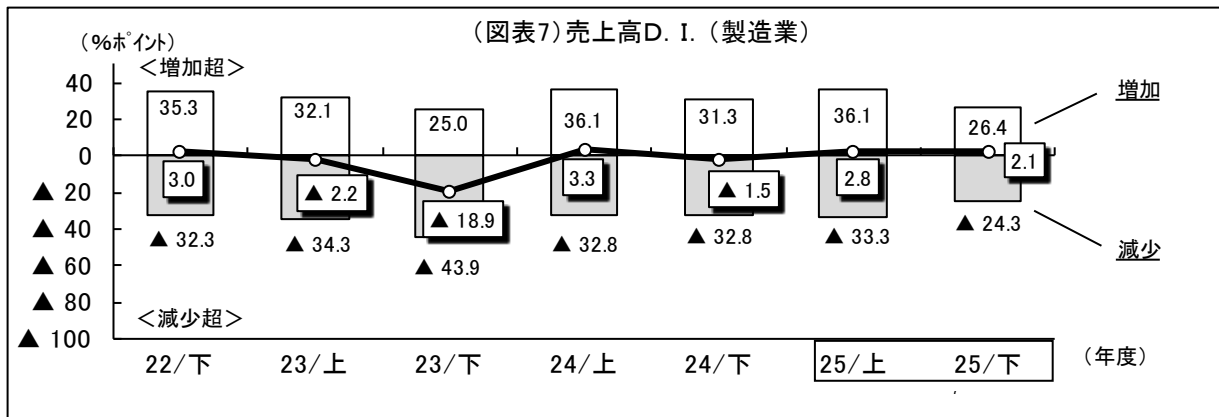
【 2025 年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 26.4%、「減少する」とみる企業の割合は 24.3%で、D.I.値は+2.1 とプラス幅が縮小(+2.8→+2.1)する見通し。

同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 23.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 25.0%で、D.I.値は▲1.4 とマイナス幅が縮小(▲6.2→▲1.4)する見通し。

業種別の売上高見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲11.1)が同 13.9 ポイント、生活関連型(D.I.値+37.9)は当期に比べ 3.4 ポイント改善する一方、加工組立型(D.I.値▲5.0)が同 8.8 ポイント悪化する見通し。

同利益状況見通しをみると、加工組立型(D.I.値▲7.5)が同 2.4 ポイント悪化、生活関連型(D.I.値+13.8)は同±0.0 ポイントと横ばいとなる一方、基礎素材型(D.I.値±0.0)は同 25.0 ポイント改善する見通し。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

<売上高>		(%ポイント)					<利益状況>		(%ポイント)				
業 種	24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅		24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅		
全産業	6.8	8.6	(2.5)	+ 1.8	2.6	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 3.4	(▲ 2.2)	0.0	▲ 5.2	▲ 1.8	
製造業	▲ 1.5	2.8	(▲ 8.6)	+ 4.3	2.1	▲ 0.7	▲ 14.0	▲ 6.2	(▲ 14.8)	+ 7.8	▲ 1.4	+ 4.8	
基礎素材型製造業	▲ 8.1	▲ 25.0	(▲ 27.0)	▲ 16.9	▲ 11.1	+ 13.9	▲ 27.0	▲ 25.0	(▲ 27.0)	+ 2.0	0.0	+ 25.0	
パルプ・紙・木材	▲ 20.0	▲ 42.8	(▲ 20.0)	▲ 22.8	▲ 28.6	+ 14.2	▲ 20.0	▲ 28.5	(0.0)	▲ 8.5	▲ 28.6	▲ 0.1	
石油・化学	100.0	100.0	(50.0)	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	66.7	(0.0)	+ 66.7	0.0	▲ 66.7	
窯業・土石製品	0.0	▲ 50.0	(▲ 40.0)	▲ 50.0	▲ 25.0	+ 25.0	▲ 40.0	▲ 75.0	(▲ 40.0)	▲ 35.0	25.0	+ 100.0	
鉄・非鉄	▲ 20.0	▲ 40.0	(▲ 20.0)	▲ 20.0	40.0	+ 80.0	▲ 40.0	▲ 20.0	(▲ 20.0)	+ 20.0	0.0	+ 20.0	
金属製品	▲ 15.0	▲ 29.4	(▲ 35.0)	▲ 14.4	▲ 17.6	+ 11.8	▲ 25.0	▲ 29.5	(▲ 35.0)	▲ 4.5	5.9	+ 35.4	
加工組立型製造業	▲ 4.2	3.8	(▲ 11.3)	+ 8.0	▲ 5.0	▲ 8.8	▲ 8.4	▲ 5.1	(▲ 16.9)	+ 3.3	▲ 7.5	▲ 2.4	
一般・精密機械	▲ 18.8	0.0	(▲ 18.7)	+ 18.8	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 18.8	0.0	(▲ 18.8)	+ 18.8	▲ 25.0	▲ 25.0	
電気機械	0.0	▲ 40.0	(0.0)	▲ 40.0	0.0	+ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	(0.0)	0.0	▲ 20.0	0.0	
自動車関連	7.1	5.5	(▲ 7.2)	▲ 1.6	▲ 5.5	▲ 11.0	7.1	▲ 22.2	(▲ 7.2)	▲ 29.3	▲ 11.1	+ 11.1	
その他製造	▲ 2.8	10.0	(▲ 11.1)	+ 12.8	2.5	▲ 7.5	▲ 8.4	2.5	(▲ 22.2)	+ 10.9	2.5	0.0	
生活関連型製造業	20.0	34.5	(35.0)	+ 14.5	37.9	+ 3.4	▲ 10.0	13.8	(15.0)	+ 23.8	13.8	+ 0.0	
食料品	35.7	61.1	(35.8)	+ 25.4	50.0	▲ 11.1	▲ 7.2	11.1	(21.4)	+ 18.3	5.6	▲ 5.5	
繊維品	▲ 33.4	0.0	(0.0)	+ 33.4	14.3	+ 14.3	▲ 33.4	28.6	(0.0)	+ 62.0	28.6	0.0	
出版・印刷	0.0	▲ 25.0	(66.7)	▲ 25.0	25.0	+ 50.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	25.0	+ 25.0	

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

＜建設業、非製造業＞

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が2半期ぶりに悪化し、2半期ぶりのマイナスとなった。利益状況 D.I.値は2半期連続で改善したものの、13 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高、利益状況ともにマイナス幅が拡大する見通し。

非製造業は、売上高 D.I.値が3半期連続で改善し、6半期連続のプラスとなった。利益状況 D.I.値は2半期ぶりに悪化し、2半期ぶりにマイナスに転じた。先行きについて、売上高はプラス幅が縮小、利益状況はマイナス幅が拡大する見通し。

【 2025 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 25.9%、「減少した」とみる企業の割合は 31.7%で、D.I.値は▲5.8 と2半期ぶりに悪化(+3.3→▲5.8)し、2半期ぶりにマイナスとなった。同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 25.2%、「悪くなった」とみる企業の割合は 25.9%で、D.I.値は▲0.7 と2半期連続で改善(▲2.6→▲0.7)したものの、13 半期連続のマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 39.3%、「減少した」とみる企業の割合は 21.7%で、D.I.値は+17.6 と3半期連続で改善(+11.9→+17.6)し、6半期連続のプラスとなった。同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 24.8%、「悪くなった」とみる企業の割合は 28.0%で、D.I.値は▲3.2 と2半期ぶりに悪化(+0.7→▲3.2)し、2半期ぶりにマイナスに転じた。

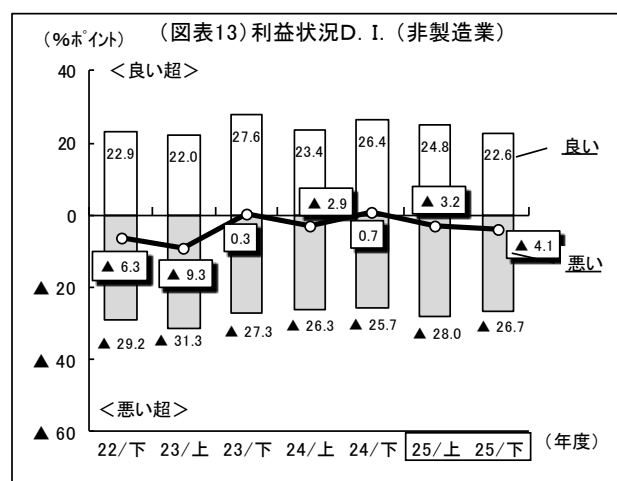
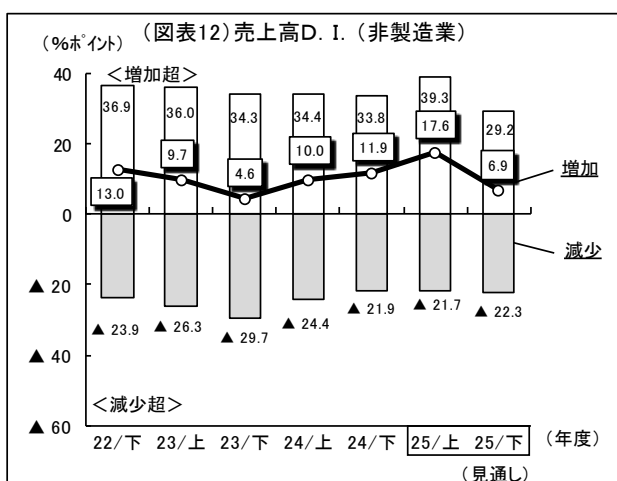
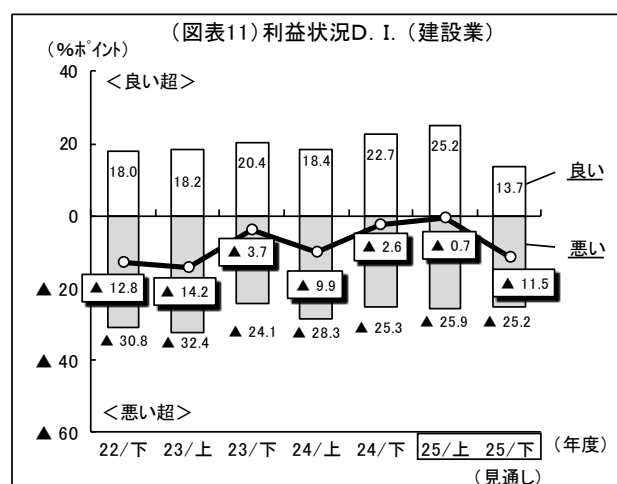
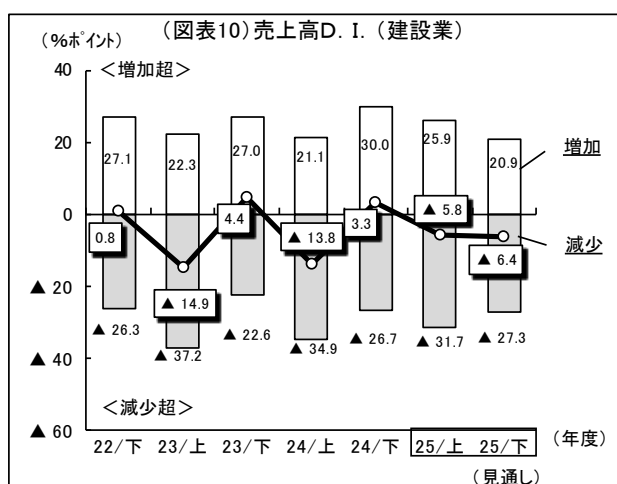
非製造業の業種別の売上高をみると、卸売業(D.I.値▲15.3)が前期と比べ 9.1 ポイント悪化したものの、運輸・通信業(D.I.値+50.0)が同 26.9 ポイント、小売業(D.I.値+27.9)が同 15.4 ポイント、その他サービス業(D.I.値+19.7)が同 7.6 ポイント、不動産業(D.I.値+35.3)が同 4.8 ポイント改善した。同利益状況をみると、その他サービス業(D.I.値±0.0)が同 8.0 ポイント改善したものの、小売業(D.I.値±0.0)は横ばい、運輸・通信業(D.I.値▲2.6)は同 23.1 ポイント、卸売業(D.I.値▲20.3)は同 10.0 ポイント、不動産業(D.I.値+11.7)は同 1.4 ポイント悪化した。

【 2025 年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 20.9%、「減少する」とみる企業の割合は 27.3%で、D.I.値は▲6.4 とマイナス幅が拡大する(▲5.8→▲6.4)見通し。同利益状況見通しについても、「良くなる」とみる企業の割合は 13.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 25.2%で、D.I.値は▲11.5 とマイナス幅が拡大(▲0.7→▲11.5)する見通し。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 29.2%、「減少する」とみる企業の割合は 22.3%で、D.I.値は+6.9 と、プラス幅が縮小(+17.6→+6.9)する見通し。同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 26.7%で、D.I.値は▲4.1 とマイナス幅が拡大(▲3.2→▲4.1)する見通し。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、運輸・通信業(D.I.値+28.9)が当期と比べ 21.1 ポイント、小売業(D.I.値+9.3)が同 18.6 ポイントそれぞれ悪化する見通し。同利益状況をみると、不動産業(D.I.値▲11.8)が同 23.5 ポイント、小売業(D.I.値▲6.9)が同 6.9 ポイントそれぞれ悪化する見通し。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

<売上高>		(%ポイント)					<利益状況>		(%ポイント)				
業種	24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅		24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅		
全産業	6.8	8.6	(2.5)	+ 1.8	2.6	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 3.4	(▲ 2.2)	0.0	▲ 5.2	▲ 1.8	
建設業	3.3	▲ 5.8	(▲ 13.3)	▲ 9.1	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 0.7	(▲ 8.0)	+ 1.9	▲ 11.5	▲ 10.8	
非製造業	11.9	17.6	(14.8)	+ 5.7	6.9	▲ 10.7	0.7	▲ 3.2	(5.8)	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 0.9	
運輸・通信業	23.1	50.0	(33.3)	+ 26.9	28.9	▲ 21.1	20.5	▲ 2.6	(28.2)	▲ 23.1	▲ 2.7	▲ 0.1	
小売業	12.5	27.9	(27.5)	+ 15.4	9.3	▲ 18.6	0.0	0.0	(10.0)	0.0	▲ 6.9	▲ 6.9	
卸売業	▲ 6.2	▲ 15.3	(4.1)	▲ 9.1	▲ 10.2	+ 5.1	▲ 10.3	▲ 20.3	(▲ 2.1)	▲ 10.0	▲ 10.1	+ 10.2	
不動産業	30.5	35.3	(43.5)	+ 4.8	29.5	▲ 5.8	13.1	11.7	(26.1)	▲ 1.4	▲ 11.8	▲ 23.5	
その他サービス業	12.1	19.7	(6.4)	+ 7.6	13.4	▲ 6.3	▲ 8.0	0.0	(▲ 0.8)	+ 8.0	7.0	+ 7.0	
その他	20.0	33.3	(20.0)	+ 13.3	33.3	0.0	40.0	33.3	(40.0)	▲ 6.7	33.3	0.0	

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

製造業の資金繰り D.I.値は4半期ぶりに改善したものの、14 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期はマイナス幅が拡大して悪化する見通し。

【 2025 年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 11.8%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 22.2%で、D.I.値は▲10.4 と 14 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 1.6 ポイント増加(10.2%→11.8%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 4.4 ポイント減少(26.6%→22.2%)したため、D.I.値は4半期ぶりに改善(▲16.4→▲10.4)した。

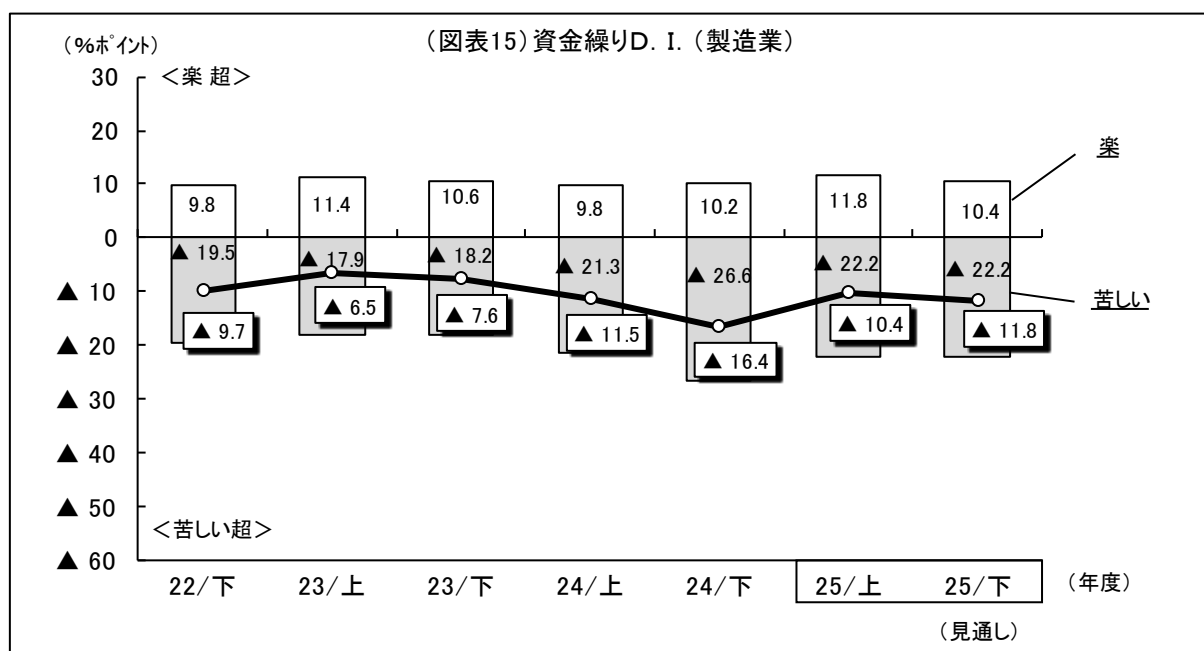
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲25.0)が前期に比べ 6.1 ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値▲10.1)が同 8.2 ポイント、生活関連型(D.I.値+6.9)が同 11.9 ポイントそれぞれ改善した。

【 2025 年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 1.4 ポイント減少(11.8%→10.4%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が±0.0 ポイントと横ばい(22.2%→22.2%)となるため、D.I.値は 1.4 ポイント悪化(▲10.4→▲11.8)する見通し。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲19.5)が当期と比べ 5.5 ポイント改善する一方、加工組立型(D.I.値▲14.0)が同 3.9 ポイント、生活関連型(D.I.値+3.5)が同 3.4 ポイント悪化する見通し。

さらにその内訳をみると、鉄・非鉄(D.I.値±0.0)が当期に比べ 40.0 ポイント改善するものの、電気機械(D.I.値▲20.0)が同 20.0 ポイント、食料品(D.I.値+5.6)が同▲11.1 ポイント悪化する見通し。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(％ポイント)							
業 種	23/下	24/上	24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 4.5 (▲ 7.3)	+ 0.2	▲ 5.3	▲ 0.8
製造業	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 16.4	▲ 10.4 (▲ 14.0)	+ 6.0	▲ 11.8	▲ 1.4
基礎素材型製造業	▲ 8.9	▲ 14.6	▲ 18.9	▲ 25.0 (▲ 18.9)	▲ 6.1	▲ 19.5	+ 5.5
パルプ・紙・木材	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 42.9 (0.0)	▲ 22.9	▲ 42.9	0.0
石油・化学	33.3	▲ 50.0	0.0	▲ 33.3 (0.0)	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.4
窯業・土石製品	0.0	▲ 25.0	▲ 60.0	▲ 25.0 (▲ 20.0)	+ 35.0	▲ 25.0	0.0
鉄・非鉄	0.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 40.0 (▲ 40.0)	▲ 20.0	0.0	+ 40.0
金属製品	▲ 16.7	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 11.7 (▲ 20.0)	▲ 1.7	▲ 5.9	+ 5.8
加工組立型製造業	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 18.3	▲ 10.1 (▲ 18.3)	+ 8.2	▲ 14.0	▲ 3.9
一般・精密機械	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 37.5	▲ 12.5 (▲ 25.0)	+ 25.0	▲ 25.0	▲ 12.5
電気機械	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 20.0	0.0 (▲ 20.0)	+ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
自動車関連	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 14.3	▲ 5.5 (▲ 28.6)	+ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.6
その他製造	2.7	▲ 9.4	▲ 11.1	▲ 12.5 (▲ 11.1)	▲ 1.4	▲ 10.0	+ 2.5
生活関連型製造業	0.0	0.0	▲ 5.0	6.9 (10.0)	+ 11.9	3.5	▲ 3.4
食料品	20.0	9.1	14.3	16.7 (21.4)	+ 2.4	5.6	▲ 11.1
繊維品	0.0	50.0	0.0	0.0 (33.3)	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	▲ 42.9	▲ 40.0	▲ 100.0	▲ 25.0 (▲ 66.7)	+ 75.0	0.0	+ 25.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

＜建設業、非製造業＞

【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は2半期連続で改善し、3半期ぶりのプラスとなった。
非製造業の資金繰り D.I.値は2半期ぶりに悪化し、14 半期連続のマイナスとなった。
先行きについて、来期は建設業は悪化し、マイナスとなる一方、非製造業はマイナス幅が縮小し、改善する見通し。

【 2025 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 13.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 12.2%で、D.I.値は+1.5 と3半期ぶりのプラスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 1.0 ポイント増加(12.7%→13.7%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 1.1 ポイント減少(13.3%→12.2%)したため、D.I.値は2半期連続で改善し、3半期ぶりのプラス(▲0.6→+1.5)となった。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 7.5%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 11.9%で、D.I.値は▲4.4 と 14 半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 2.5 ポイント減少(10.0%→7.5%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が横ばい(11.9%→11.9%)となったため、D.I.値は2半期ぶりに悪化(▲1.9→▲4.4)した。

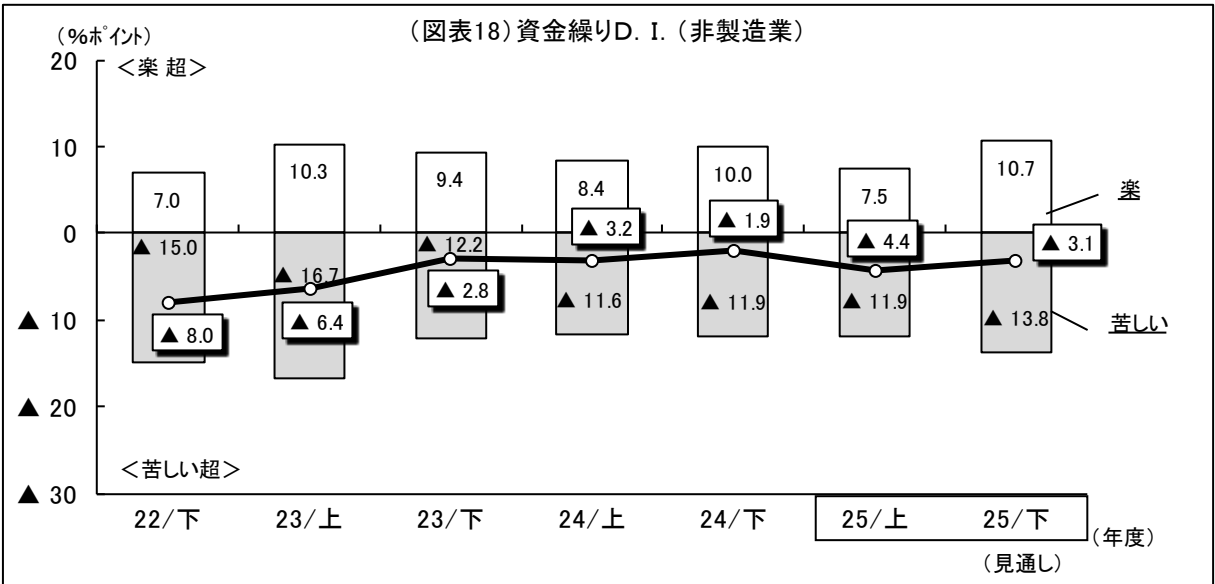
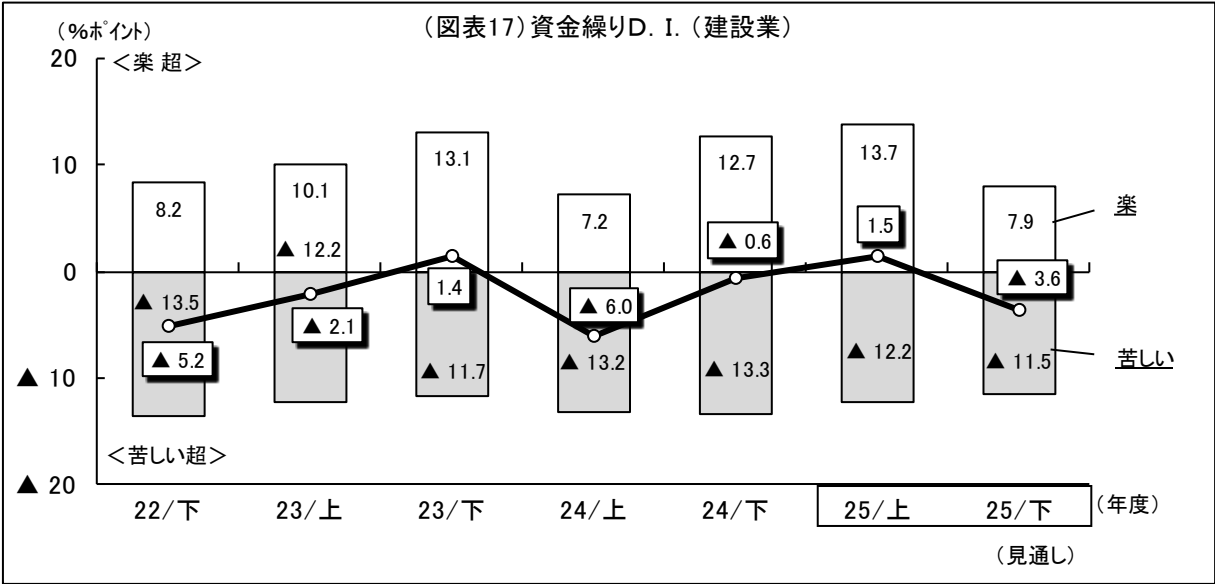
非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値▲3.9)が前期と比べて 2.5 ポイント改善した一方、運輸・通信業(D.I.値▲5.2)が同 18.0 ポイント、小売業(D.I.値+0.0)は同 2.5 ポイント、卸売業(D.I.値▲10.2)が同 2.1 ポイント、不動産業(D.I.値±0.0)が同 4.3 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2025 年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ、「苦しくなる」とみる企業の割合が 0.7 ポイント減少(12.2%→11.5%)し、「楽になる」とみる企業の割合が 5.8 ポイント減少(13.7%→7.9%)するため、D.I.値は 5.1 ポイント悪化(+1.5→▲3.6)する見通し。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ「苦しくなる」とみる企業の割合が 1.9 ポイント増加(11.9%→13.8%)する一方、「楽になる」とみる企業の割合が 3.2 ポイント増加(7.5%→10.7%)し、D.I.値は 1.3 ポイント改善(▲4.4→▲3.1)する見通し。

非製造業を業種別にみると、当期に比べ、小売業(D.I.値▲7.0)が 7.0 ポイント、卸売業(D.I.値▲15.2)が同 5.0 ポイント、不動産業(D.I.値▲5.8)が同 5.8 ポイント、それぞれ悪化する一方、運輸・通信業(D.I.値+7.9)が同 13.1 ポイント、その他サービス業(D.I.値+2.3)が同 6.2 ポイント改善する見通し。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業 種	(%ポイント)						
	23/下	24/上	24/下(A)	2025/上(B)	A→B 変化幅	2025/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 4.5 (▲ 7.3)	+ 0.2	▲ 5.3	▲ 0.8
建設業	1.4	▲ 6.0	▲ 0.6	1.5 (▲ 6.0)	+ 2.1	▲ 3.6	▲ 5.1
非製造業	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 4.4 (▲ 5.1)	▲ 2.5	▲ 3.1	+ 1.3
運輸・通信業	▲ 6.6	▲ 3.0	12.8	▲ 5.2 (2.5)	▲ 18.0	7.9	+ 13.1
小売業	▲ 7.1	14.7	2.5	0.0 (▲ 7.5)	▲ 2.5	▲ 7.0	▲ 7.0
卸売業	▲ 6.2	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 10.2 (▲ 10.2)	▲ 2.1	▲ 15.2	▲ 5.0
不動産業	5.9	0.0	4.3	0.0 (8.7)	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.8
その他サービス業	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 6.4	▲ 3.9 (▲ 6.4)	+ 2.5	2.3	+ 6.2
その他	▲ 66.7	▲ 42.9	0.0	0.0 (0.0)	0.0	33.3	+ 33.3

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに減少した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。

【2025 年度上期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は 38.6%と前期に比べ 0.4 ポイント減少(39.0%→38.6%)し、「実施しない」企業の割合は 59.4%と同 1.5 ポイント増加(57.9%→59.4%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 5.2%と前期に比べ 1.1 ポイント減少(6.3%→5.2%)し、「不足」とみる企業の割合は 5.0%と同 0.9 ポイント増加(4.1%→5.0%)した。「適正」とみる企業の割合は 83.5%で横ばい(83.5%→83.5%)となった。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 4.3%と前期に比べ 0.7 ポイント増加(3.6%→4.3%)し、「不足」とみる企業の割合は 43.3%と同 3.0 ポイント減少(46.3%→43.3%)した。「適正」とみる企業の割合は 49.1%と同 1.7 ポイント増加(47.4%→49.1%)した。

【2025 年度下期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は 32.6%と、前回見通し(31.6%)に比べ 1.0 ポイント増加し、「実施しない」企業の割合は 38.9%と、同(39.2%)に比べ 0.3 ポイント減少する見通し。

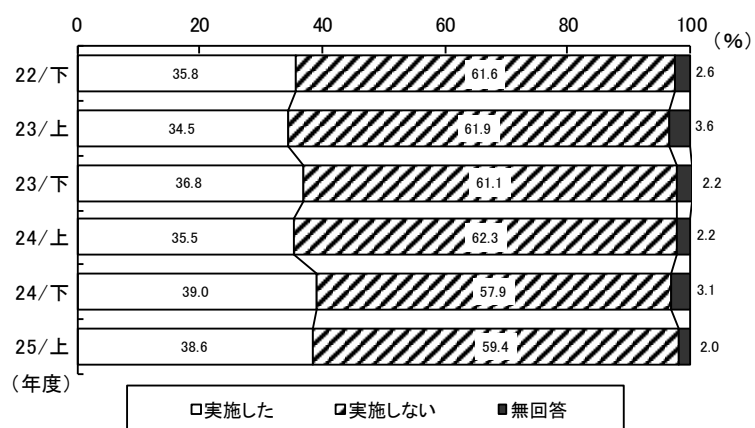
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 4.7%と、前回見通し(5.8%)に比べ 1.1 ポイント減少し、「減らす」企業の割合は 9.7%と、同(8.5%)に比べ 1.2 ポイント増加する見通し。

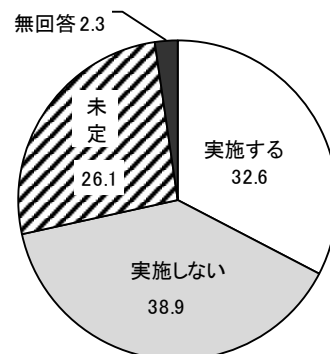
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 39.1%と、前回見通し(43.5%)に比べ 4.4 ポイント減少し、「減らす」企業の割合は 3.0%と、同(3.4%)に比べ 0.4 ポイント減少する見通し。

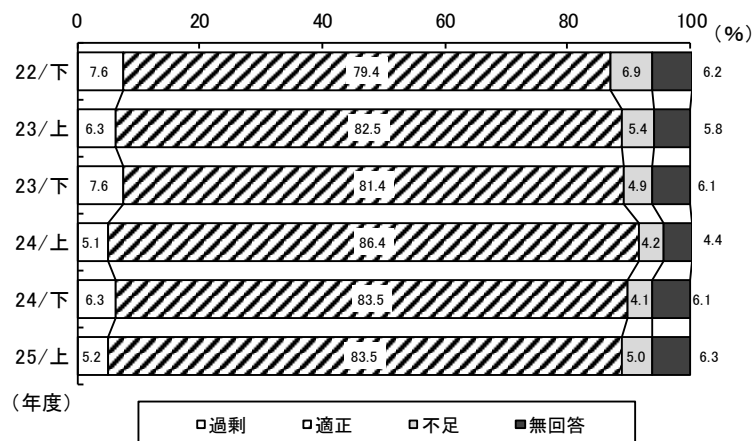
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



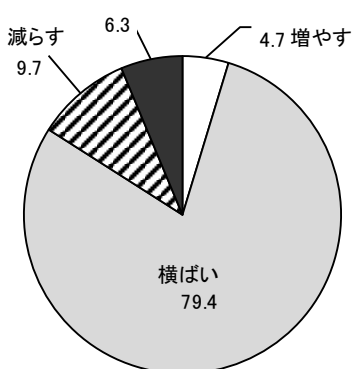
(図表20-2)2025年度下期の設備投資見通し



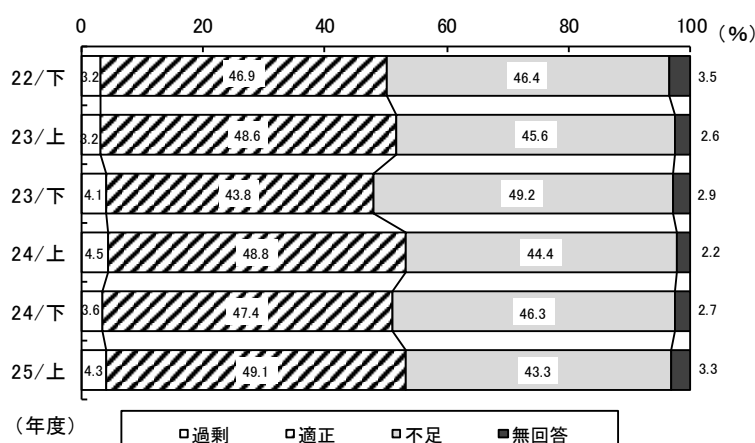
(図表21-1)在庫状況の推移



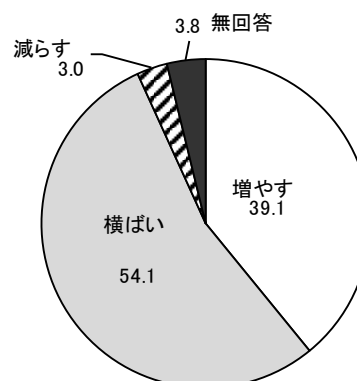
(図表21-2)2025年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2025年度下期の雇用見通し



6. 2025 年度下期の展望

【ポイント】

来期のプラス要因として「仕入価格の低下」などを挙げる企業の割合が増加し、マイナス要因として「売上減少」、「販売価格の低下」などを挙げる企業の割合が増加した。来期について、「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業が2半期連続、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2025 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(79.2%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「販売価格の上昇」(52.4%)、「自社の技術力・個性の発揮」(34.8%)となった。

前回調査と比べ、「売上増加」が 1.3 ポイント、「自社の技術力・個性の発揮」が 0.3 ポイントそれぞれ減少した一方、「販売価格の上昇」は 1.5 ポイント増加した。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

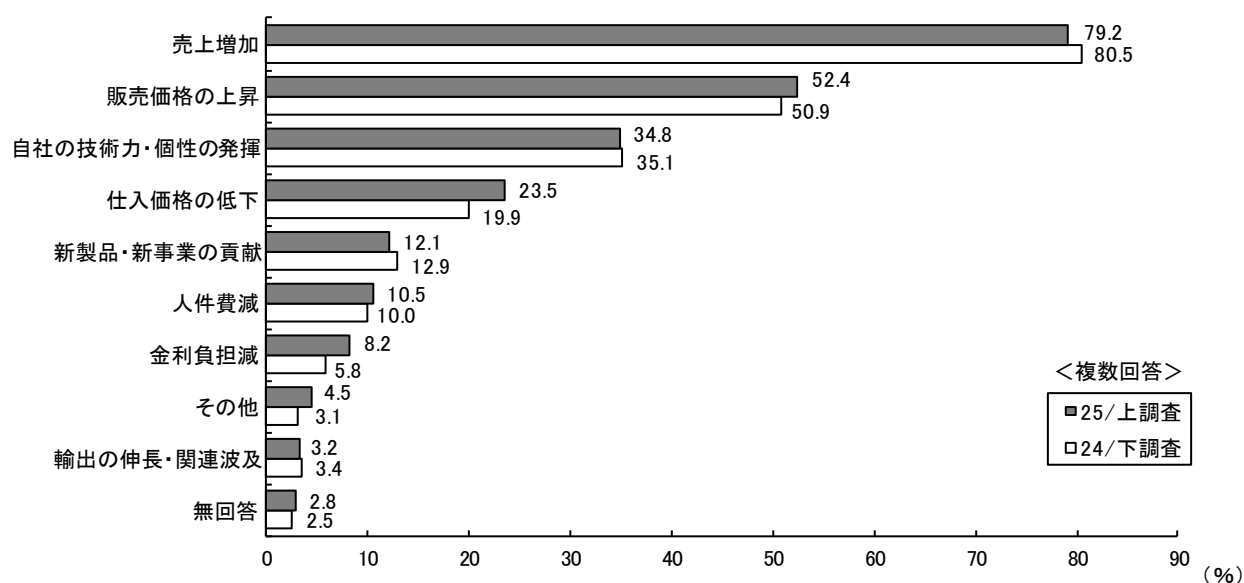
2025 年度下期のマイナス要因として、「仕入価格の上昇」(51.9%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「売上減少」(50.2%)、「人件費増」(45.1%)となった。

前回調査と比べ、「売上減少」が 5.2 ポイント増加した一方、「仕入価格の上昇」は 2.4 ポイント、「人件費増」は 0.7 ポイント、それぞれ減少した。

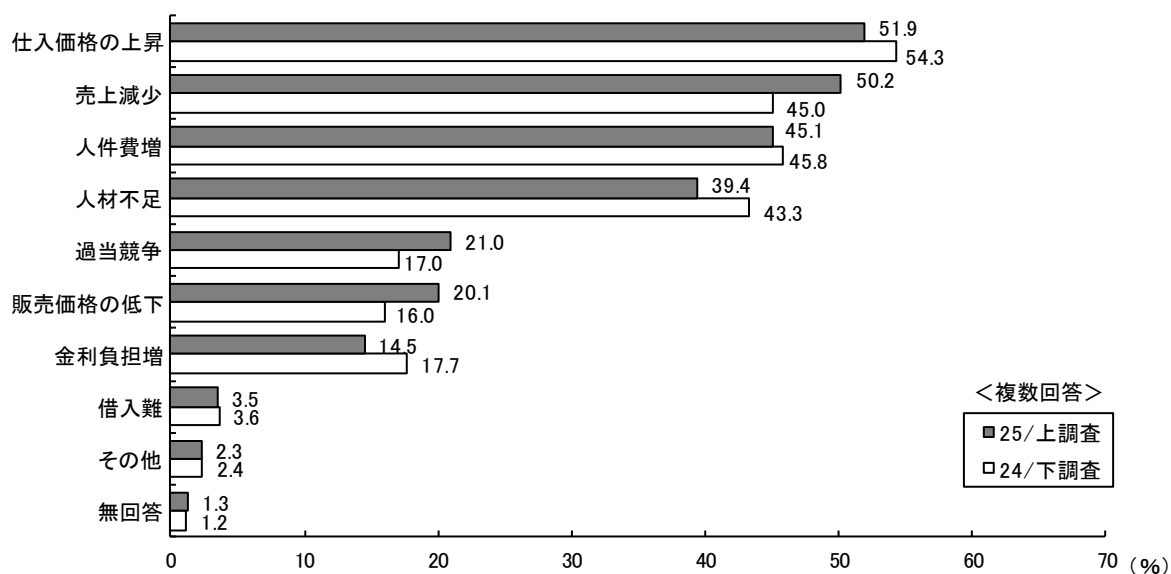
【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 15.1%と前回調査に比べ 2.6 ポイント減少した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 45.3%と同 0.1 ポイント、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 39.6%と同 3.8 ポイント増加した。

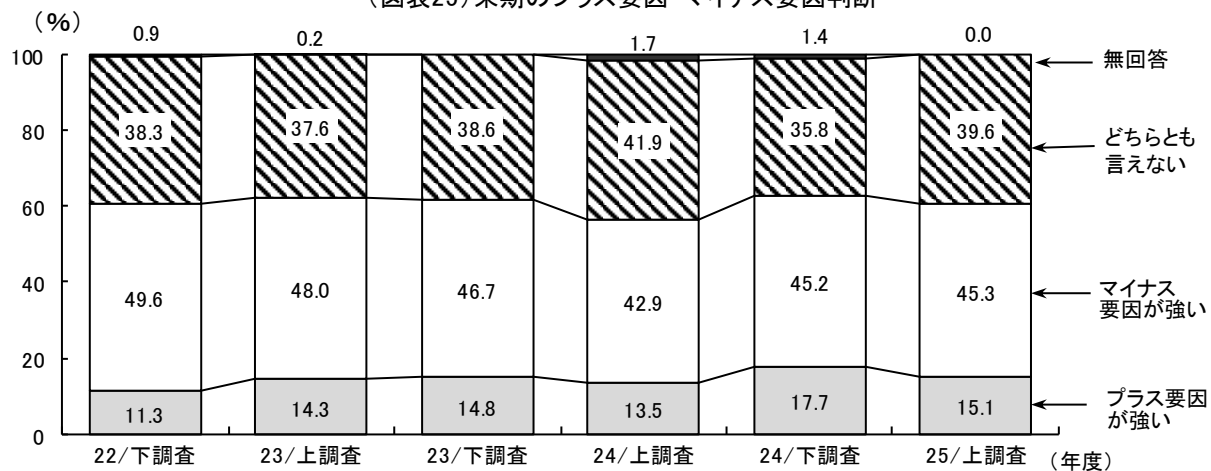
(図表23) 来期の業績伸長(回復)のためのプラス要因



(図表24) 来期の業績伸長(回復)のためのマイナス要因



(図表25) 来期のプラス要因・マイナス要因判断



7. 特別調査 ～賃金等の上げの状況について～

○調査の目的

原材料価格やエネルギー価格高騰などを背景とした物価の高騰が続くなか、物価高騰を上回る賃金等の上昇に注目が集まっている。そこで今回は三重県内企業における賃金等の上げの実施について調査した。

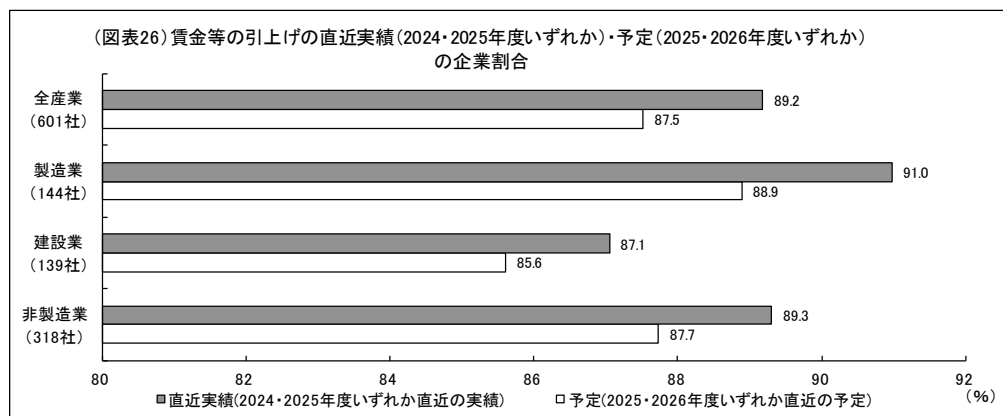
【ポイント】

- ①賃金等の上げ実績(2024 年度・2025 年度いずれか直近の実績)について、上げを「実施した」企業の割合は 89.2%となった。業種別では、製造業が 91.0%と最も高く、次いで非製造業が 89.3%、建設業が 87.1%となった。
- ②賃金等の上げ予定(2025 年度・2026 年度いずれか直近の予定)について、上げを「実施予定」の企業の割合は 87.5%となった。業種別では、製造業 88.9%と最も高く、次いで非製造業が 87.7%、建設業が 85.6%となった。
- ③賃金等の上げの取組内容(2024 年度・2025 年度いずれか直近の実績)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が 63.8%と最も高く、次いで「賞与の上げ」が 42.0%、「ベースアップ」が 29.5%、「非正規雇用の給与上げ」が 16.6%、「諸手当の上げ・新設」が 13.2%となった。
- ④賃金等の上げの取組内容(2025 年度・2026 年度いずれか直近の予定)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が 65.0%と最も高く、次いで「ベースアップ」が 42.8%、「賞与の上げ」が 30.0%、「非正規雇用の給与上げ」が 16.9%、「諸手当の上げ・新設」が 13.5%となった。
- ⑤賃金等の上げをする(予定を含む)理由について、「最低賃金上げに対応」と回答した割合が 75.3%と最も高く、次いで「社員の意欲向上」が 57.7%、「業績の向上・回復」が 57.1%、「物価上昇に対応」が 47.2%となった。
- ⑥賃金等の上げをしない(予定を含む)理由について、「景気の先行きが不透明」と回答した企業の割合が 56.2%と最も多く、次いで「業績の不振・低迷」(27.0%)、「世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当」(25.8%)となった。
- ⑦賃金等の上げを拡大・継続する際に必要な要素について、「労働生産性の向上」と回答した企業の割合が 62.3%と最も高く、次いで「販売数量・客数の増加」(48.5%)、「製品・サービス単価の上げ」(48.5%)となった。

【賃金等の上げ実績、予定について】

賃金等の上げ実績(2024 年度・2025 年度いずれか直近の実績)について、上げを「実施した」企業の割合は 89.2%となった。業種別では、製造業が 91.0%と最も高く、次いで非製造業が 89.3%、建設業が 87.1%となった。

賃金等の上げ予定(2025 年度・2026 年度いずれか直近の予定)について、上げを「実施予定」の企業の割合は 87.5%となった。業種別では、製造業が 88.9%と最も高く、次いで非製造業が 87.7%、建設業が 85.6%となった。



【賃金等の上げの取組内容】

賃金等の上げの取組内容(2024・2025 年度いずれか直近の実績)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が 63.8%と最も高く、次いで「賞与の上げ」が 42.0%、「ベースアップ」がともに 29.5%、「非正規雇用の給与上げ」が 16.6%、「諸手当の上げ・新設」が 13.2%となった。

業種別にみると、「定期昇給」と回答した企業の割合は、製造業が 72.5%と最も高く、次いで非製造業が 62.0%、建設業が 58.7%となった。

賃金等の上げの取組内容(2025・2026 年度いずれか直近の予定)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が 65.0%と最も高く、次いで「ベースアップ」が 42.8%、「賞与の上げ」が 30.0%、「非正規雇用の給与上げ」が 16.9%、「諸手当の上げ・新設」が 13.5%となった

業種別にみると、「定期昇給」と回答した企業の割合は、製造業が 74.2%と最も高く、次いで非製造業が 63.1%、建設業が 59.7%となった。

【賃金等の上げを実施(予定を含む)する理由】

賃金等の上げを実施(予定を含む)する理由について、「最低賃金上げに対応」と回答した割合が 75.3%と最も高く、7割以上の企業が回答した。次いで、「社員の意欲向上」が 57.7%、「業績の向上・回復」が 57.1%、「物価上昇に対応」が 47.2%となった。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業とも「最低賃金上げに対応」が最も高く、建設業(90.7%)は9割以上、製造業は(76.7%)8割近く、非製造業(69.0%)は7割前後の企業が回答した。

(図表27) 賃金等の上げの取組内容
(2024・2025年度いずれか直近の実績)
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	(%)			
	全産業 (536社)	製造業 (131社)	建設業 (121社)	非製造業 (284社)
定期昇給	63.8	72.5	58.7	62.0
賞与の上げ	42.0	41.2	39.7	43.3
ベースアップ	29.5	24.4	34.7	29.6
非正規雇用の給与上げ	16.6	16.8	5.0	21.5
諸手当の上げ・新設	13.2	7.6	18.2	13.7
その他	2.2	1.5	2.5	2.5

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

(図表28) 賃金等の上げの取組内容
(2025・2026年度いずれか直近の予定)
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	(%)			
	全産業 (526社)	製造業 (128社)	建設業 (119社)	非製造業 (279社)
定期昇給	65.0	74.2	59.7	63.1
ベースアップ	42.8	42.2	40.3	44.1
賞与の上げ	30.0	25.0	35.3	30.1
非正規雇用の給与上げ	16.9	17.2	5.0	21.9
諸手当の上げ・新設	13.5	7.8	18.5	14.0
その他	2.3	1.6	2.5	2.5

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

(図表29) 賃金等の上げをする(予定を含む)理由
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	(%)			
	全産業 (543社)	製造業 (132社)	建設業 (118社)	非製造業 (293社)
最低賃金上げに対応	75.3	76.7	90.7	69.0
社員の意欲向上	57.7	52.5	63.9	57.8
業績の向上・回復	57.1	50.0	64.9	57.5
物価上昇に対応	47.2	57.5	22.7	51.5
人材の確保・採用	31.1	33.3	27.8	31.3
世間相場(同業・同一地域内他社)に対応	17.5	14.2	21.6	17.5
政府の賃上げ方針に対応	3.7	3.3	4.1	3.7
同一労働同一賃金に対応	9.9	14.2	5.2	9.7
その他	0.6	0.0	0.0	1.1

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【賃金等の引上げを実施(予定を含む)しない理由】

賃金等の引上げを実施(予定を含む)しない理由について、「景気の先行きが不透明」と回答した企業の割合が56.2%と最も多くの企業が回答した。次いで「業績の不振・低迷」(27.0%)、「世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当」(25.8%)、「賃上げよりも雇用維持を優先」(24.7%)と続いた。

業種別にみると、製造業は「景気の先行きが不透明」(66.7%)、「業績の不振・低迷」(46.7%)、「賃上げよりも雇用維持を優先」(40.0%)が、建設業は「世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当」(40.7%)、「賃上げよりも内部留保を優先」(14.8%)が、非製造業では「賃上げよりも設備投資を優先」(19.1%)、「十分な賃金等の引上げを過年度に実施した」(8.5%)が他の業種と比較して高くなった。

(図表30) 賃金等の引上げをしない(予定を含む)理由
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	(%)			
	全産業 (89社)	製造業 (15社)	建設業 (27社)	非製造業 (47社)
景気の先行きが不透明	56.2	66.7	55.6	53.2
業績の不振・低迷	27.0	46.7	25.9	21.3
世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当	25.8	6.7	40.7	23.4
賃上げよりも雇用維持を優先	24.7	40.0	18.5	23.4
賃上げよりも設備投資を優先	13.5	6.7	7.4	19.1
賃上げよりも内部留保を優先	10.1	6.7	14.8	8.5
十分な賃金等の引上げを過年度に実施した	6.7	0.0	7.4	8.5
その他	3.4	6.7	3.7	2.1

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【賃金等の引上げを拡大・継続する際に重要となる要素】

賃金等の引上げを拡大・継続する際に重要となる要素について、「労働生産性の向上」と回答した企業の割合が62.3%と最も高く、6割を超える企業が回答した。次いで「販売数量・客数の増加」と「製品・サービス単価の引上げ」が5割近く、「税・社会保険料の引下げ」が4割を超える回答割合となった。

業種別にみると、製造業では「労働生産性の向上」(70.7%)、「設備投資による生産性の上昇」(36.4%)が他の業種よりも最も高い回答割合となったほか、建設業では「税・社会保険料の引下げ」(44.5%)、「補助金・助成金の拡充」(24.8%)が他の業種よりも高くなり、非製造業では「販売数量・客数の増加」(51.5%)、「製品・サービス単価の引上げ」(51.5%)が他の業種よりも高くなった。

(図表31) 賃金等の引上げを拡大・継続する際に重要となる要素
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	(%)			
	全産業 (584社)	製造業 (140社)	建設業 (137社)	非製造業 (307社)
労働生産性の向上	62.3	70.7	59.1	59.9
販売数量・客数の増加	48.5	49.3	40.9	51.5
製品・サービス単価の引上げ	48.5	49.3	40.9	51.5
税・社会保険料の引下げ	40.4	39.3	44.5	39.1
補助金・助成金の拡充	24.5	24.3	24.8	24.4
設備投資による生産性の上昇	21.7	36.4	15.3	17.9
その他	1.5	0.7	2.9	1.3

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 夏の異常な暑さが長く続く為、冬物製品の売上が厳しくなる可能性がある。（繊維品製造業）
- ・ 自動車の電動化に伴い、金型業界は依然厳しいものがある。光熱費等の値上げにより材料価格も高騰しているものの、製品価格への転嫁もできていない状況。（精密機械器具製造業）
- ・ 社員の離職をどれだけ少なくするかにより試行錯誤をしている。（その他の製造業）
- ・ 海外からの仕入れ単価が上昇している。（自動車・同付属品製造業）
- ・ 2025 年度前半はアメリカの関税がどうなるかはっきりしない為、取引先が設備投資に慎重。後半にかけて、良い話が出てくればと思っているが、不透明感が残る。（一般機械器具製造業）
- ・ 日本人の人材が不足している。（出版・印刷同関連産業）
- ・ 高卒人材の採用が特に難しくなってきた。（食料品製造業）
- ・ トランプ関税がはっきりとしない為、国内生産数等が不透明で自動車関連会社の設備投資が進んでいない様に感じる。（金属製品製造業）
- ・ 電力費に占める「再エネ調整賦課金」が年々高くなり、業績の重荷に。社会保険料が年々高騰。給与アップと共に更に負担増加。（繊維品製造業）
- ・ 物価高騰の影響。（その他の製造業）
- ・ 米国主導の対中規制の影響がある。（一般機械器具製造業）
- ・ トランプ関税の効果で、中国からの需要が激増している。（食料品製造業）
- ・ トランプ関税による受注の足踏み、受注時期の見直し等がある。（金属製品製造業）
- ・ 日本人の人材確保が年々厳しくなっているため、技術を持った人材を育てる環境が作れない。（その他の製造業）
- ・ 業界全体で苦しく、小ロット短納期化進んでいる。（木材・木製品製造業）
- ・ 小規模事業者は人材確保や設備投資に至らず、廃業・統合が続いており、大規模化へと向かい始めている。自動運転等にみられる高度な技術者進歩や、EV 車両の普及により、整備手法も変わってきている。新たな車検システムである OBD 車検が導入され、移行期間であるが、設備に投資できない整備工場が出てきている。慢性的な整備士不足で、ディーラーでは3割以上の方が外国人労働者になった。（自動車・同付属品製造業）
- ・ 最低賃金への対応に苦慮。（食料品製造業）
- ・ 検査治具製作にあたり、直近の発注数や将来的な開発機種の減少等、トランプ関税が間接的に影響していることを実感する。（自動車・同付属品製造業）
- ・ 資材、原料の高騰が続いているが、販売価格に転嫁できずに、利益を押し下げられている。一方で、最低賃金の引き上げによる人件費の負担も大きくなっている。三重県の南北で大きな経済格差があるにもかかわらず、同じ最低賃金はかなり厳しい。暫定措置で、南部は特別賃金価格で対応してほしい。（食料品製造業）
- ・ 気候変動により、良質な原料が不足している。円安により、輸入原料の価格が上昇、物流費の上昇が収益を圧迫している。（食料品製造業）
- ・ 人手不足のため思うように稼働率を伸ばせない。また、原材料や人件費の増加が売上高の増加を上回り、思うように利益を伸ばせなかった。（その他化学工業）
- ・ 大手製造会社の撤退による、商流変更。（その他化学工業）
- ・ 関税、物価高騰、賃上げがかなり響いている。（鉄鋼業）
- ・ うるち米の価格高騰により、米菓の主原料であるもち米の価格も上昇している。また、うるち米の生産にシフトすることで、もち米の作付面積が減り、入手困難になっている。（食料品製造業）
- ・ 米国の関税に左右されている。（金属製品製造業）
- ・ 値上げ等の話をメーカーの営業と事前相談するようになった。（食料品製造業）

- ・ 天然香料原料の不作により、原料の供給不足と価格高騰が顕著化している。そのため、安定的な製品の供給の維持については、早急なコスト転嫁や代替調達を検討が不可欠と感じられる。(食料品製造業)
- ・ 低価格ハウスメーカーの倒産が目立っているほか、市場が低迷して建築着工件数が激減している。建設業界全般大変厳しい状況。(木材・木製品製造業)
- ・ 電気自動車への過剰なシフト騒動も落ち着きを見せてきたと思うが、ハイブリッド車等の電気動力併用化の流れは進んでいると感じており、加工製品は大型化している。また、トランプ関税の騒動は、これから波及してくると思うが、現時点の影響度は不明。(自動車・同付属品製造業)

【 建設業 】

- ・ トランプ関税、物価高騰の影響なし。
- ・ 人材不足の影響がある。
- ・ 需要はあるが人手不足のため供給できない。
- ・ 物価高騰により仕入値が大幅に上昇。人材確保のため外国人雇用を検討中。
- ・ 民間、公共ともに物件が少なく、過当競争が起きている。
- ・ 大型案件の発注延期見直し等により、市場案件の減少から受注競争による価格低下が始まった。
- ・ なかなか人材が集まらない。
- ・ 人材不足が深刻。
- ・ 資材高騰及び人材確保により、実行されない案件が発生している。
- ・ 物価の高騰、最低賃金引上げ、人材不足、高齢化による技術伝承の問題が顕著で目立った。
- ・ 長年営業していた同業者が廃業した。売り先廃業(高齢化)などにより売り上げが減少したのが原因。
- ・ コロナ、戦争、ウッドショックから続く物価高にインボイス、働き方改革からくる人件費、労務費の上昇が続き、改善されることなく設備投資が減少し続けている。この地域はリニアなどのプラス要素はあるものの地域の中小企業には直接恩恵がないのでまだまだ耐える日々が続くと思う。新たな事業を開拓するなど何かきっかけを掴むまで凌ぎ続ける必要がある。
- ・ 原材料の高騰。
- ・ 4月の法改正により審査期間が大幅に延長し、建築の着工が出来ず決算期の工事高、売り上げ高に影響がでている。
- ・ 国発注の公共事業が著しく減少しているような印象。
- ・ 公共工事発注件数、金額の減少 原材料高騰による利益率の低下。
- ・ 人材不足による影響がある。
- ・ 戸建て着工件数の減少による影響がある。

【 非製造業 】

- ・ インバウンド増加により海外支払手数料が増加している。(金融業)
- ・ 株価と同様に各業種とも景況が頻繁に上下する不安定な状況にあり、先行きの判断を下すための要因・事由を探し求めることが非常に困難になっている。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ トランプ関税から波及した為替相場の動きが、輸入取引(仕入れ)に影響を与えている。(その他の卸売業)
- ・ 人材が有れば仕事はあるものの、賃上げしないと離職する。(道路運送業)
- ・ 年々人材確保が難しくなり、有料の人材紹介への負担が多い。(教育産業)
- ・ 人材不足による影響がある。(医療・保健衛生業)
- ・ 9月以降、電材物価高騰が予想されエアコンなどの売行きが上がっている。(電気・電気工事業)
- ・ スポットワーカーを使うようになった。(飲食店)
- ・ M&Aを実施した。(その他の小売業)

- ・ 人材不足の影響がある。(医療・保健衛生業)
- ・ ずっと不景気が続いており、明るい未来が見えず、廃業が増加。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ 大手取引先より単価見直し(上昇)の回答をいただいた。(その他のサービス業)
- ・ 人材不足である。(その他のサービス)
- ・ 採用難。(その他の卸売業)
- ・ 今後、若い優秀な人材の獲得が難しくなるとみられる。(電気・電気工事業)
- ・ 賃貸業界では、オーナー様の知識が以前に増して豊富で、管理会社に頼らない傾向が目立ってきた。今後は少しやりづらいと思う。(不動産業)
- ・ 仕入商品高騰。(その他の小売業)
- ・ 輸出の減少の影響を大きく受けている。(その他の小売業)
- ・ 理系人材(工科系人材)が不足する中で、採用(新卒・中途)に引き続き問題を抱えている。ここ数年、地元採用(工業高校卒)を手控えていた企業が地元採用を復活させたことも影響が大きい。(電気・電気工事業)
- ・ 材料などがどんどん値上げしている一方、安価で工事を引き受ける業者が増加。仕事も取りづらく、危機を感じる。(電気・電気工事業)
- ・ 人員確保の難しさ。若者の雇用確保が課題。(道路運送業)
- ・ 仕入れ原価の上昇、最低賃金の上昇、加えて人手不足が続く。(旅館業)
- ・ 物流機能・体制の悪化が目立つ。(その他の卸売業)
- ・ 休日の増加と人材確保。(その他のサービス業)
- ・ 従来の顧客である農家が高齢及び後継者不在で大幅減少している。また家庭菜園客も減少している。しかし同業者も減少しているので、遠方からの客が増えている。また法人客も増えている。(その他の小売業)
- ・ 介護人材の紹介会社からの連絡が少なくなった。外国人材の受け入れは数年前よりも制度的にも金額的にも利用しやすくなったようだ。(医療・保健衛生業)
- ・ トランプ関税による取引先の業績悪化。(その他のサービス業)
- ・ インバウンドの多様化とセグメントの明確化。(その他のサービス業)
- ・ 貨物運送業では、軽油価格の上昇、消耗品費上昇が収益を圧迫している。(道路運送業)
- ・ 「物流の 2024 年問題」の影響もなかった為目立った動きはなかったが、物価高騰の影響は多少なりとも受けている。(道路運送業)
- ・ 不動産事業で入居者が減って来ているように感じる。(不動産業)
- ・ 賃金上昇、最低賃金引上げが利益を圧迫。加えて人手不足。今後労働人口は、ますます少なくなっていくので、DX化等 合理的な方法を検討していく必要を感じる。(その他の卸売業)
- ・ 関西万博出店が好調。(教育産業)
- ・ 春頃はトランプ関税様子見の影響なのか、鈴鹿市の街の活気が減ったように感じた。学生など若年者の就業意欲が、最低賃金引上げに比例して向上しているように見えた。(飲食店)
- ・ 原材料(鉄、鋼材、木材)、原油の仕入高騰。(その他のサービス業)
- ・ 物価高による、顧客の生活費防衛意識がより強くなっている。本当に必要な支出なのか精査している方が増加傾向。反対に猛暑を緩和する商品やサービスには費用を惜しまない傾向。(物品賃貸業)
- ・ 福祉業界における深刻な人材不足と給付金の減額。(医療・保健衛生業)
- ・ ここ数年の最低賃金の極端な上昇により人材確保が課題。この地域でも外国人労働者を活用している施設もあり当社も検討してる。最低賃金が上昇する一方で雇用者は扶養の範囲での労働を依然希望しており労働時間の減少が起きている。非生産部門である経理、事務業務をDX化して労働生産性の向上を進めている。(飲食店)
- ・ 中国経済の不透明感の増大が影響。(その他の卸売業)
- ・ 日産のメーカーとしての動向やトヨタの自動車供給遅れ。(その他のサービス業)
- ・ 人材不足が営業、整備スタッフ共に顕著。賃上げ圧力が継続していく状況下で、財源の確保が喫緊の課題。(その他の小売業)
- ・ 外国人労働者の増加。(飲食店)
- ・ 業界として、年間休日の引き上げを行う会社が増えている。その背景には人材確保がある。

また、SNS を活用して会社のイメージを伝えるなど、今までにない動きをする会社が増えた。
(電気・電気工事業)

- ・ 建設業界(小規模)は過当競争が起こっている。製造業業界でのトランプ関税の影響は不明。人材不足感は継続、雇用の安定方法を常に模索している。(機械器具卸売業)
- ・ 外国人人材の雇用に大きな期待をしている。(医療・保健衛生業)
- ・ 賃上げて募集しても求人がない。(その他の小売業)
- ・ 物流業界の人材不足が加速している。最低賃金も上がる一方で、運賃が同期しない状況の中で、運送業界は減少し、残る運送業者に負担がかかっている。(不動産業)
- ・ 賃上げが厳しい。(不動産業)
- ・ 専門職の人材確保と人件費高騰、物価高騰に見合った診療報酬の上昇が見込めない。2026年度の診療報酬改定がどの程度影響するか注視したい。(医療・保健衛生業)
- ・ 仕入れ価格の上昇が年間複数回あり、その都度顧客離れが起き、都度その割合は増えている。(その他の小売業)
- ・ 直接のトランプ関税の影響は受けていないが、顧客が自動車関連の為、設備投資が少なくなり受注減となっている。(電気・電気工事業)
- ・ 最低賃金の上昇料理人の不足。(飲食店)
- ・ 益々人材確保が難しくなって来ており、外国人雇用に切り替わって来ている。(その他のサービス業)
- ・ 団塊の世代が介護の対象となってきており、看護、介護人材の不足は否めず、好条件による地域での人材確保が始まっている。(医療・保健衛生業)
- ・ 物価高騰による、収益の減少。(医療・保健衛生業)
- ・ 労働時間上限規制の撤廃や物流関連法の改正。(道路運送業)
- ・ トヨタなどの不正問題で低迷したり、ホンダ関連がコロナ以前から悪かったが、双方少し持ち直し、それに伴い底上げ感がある。(その他のサービス業)
- ・ 時間の縛りがある上人材不足で現実的に一人当たりの労働時間を時間内に押さえるのがとても大変。運賃交渉しても、最低賃金の上がり幅が大きく、車両価格、修理費など高過ぎて追いついていかない。(道路運送業)
- ・ 人材が慢性的に不足していて 全般的に高齢化してきている。(その他のサービス業)
- ・ 慢性的な人材不足。(その他のサービス業)
- ・ 教育現場において、2020 年の GIGA 以降では大型のリプレイスが始まっており、各自治体での需要が高まっている(その他の小売業)
- ・ 2025 年6月可決のいわゆるトラック新法について、管理体制の強化もさることながら実質的な運賃上昇が期待できる。(道路運送業)
- ・ 仕入れ価格の上昇。(その他のサービス業)
- ・ 釣り人口の減少、買い控え、競争激化、人件費の上昇、経費等の値上げ。(その他の小売業)

